

Sustainability Report 2020



トップメッセージ

2000年の電力部分自由化と同時に設立した弊社は、規制に守られた 日本の電力市場に新規参入者(挑戦者)の立場から、お客さまのエネ ルギーの選択肢拡大に向けて、20年間にわたり新たな風を吹き込んで きました。2011年の東日本大震災という未曽有の危機に直面した中で 電力システム改革の議論がスタートし、2016年の小売全面自由化を経て、 2020年4月に送配電部門の法的分離が実施されました。新電力全体の シェアが約18%、小売電気事業者数も660者を超えた現在、競争は価格 競争から付加価値競争へシフトしています。

国際的には、2015年にCOP21で「パリ協定」の採択、国連総会で「2030 アジェンダ」が採択され、いまや全世界のあらゆる業種で脱炭素が潮流と なり、CDP、RE100、SBT等の国際イニシアティブへの取り組みやESG 投資の動きが活発化しています。

弊社はこの付加価値競争と脱炭素の潮流にいち早く対応してきました。 脱炭素化や温室効果ガス削減目標を設定し取り組む企業のニーズに 合わせ、CO₂排出量の低減をサポートする電気 "EnneGreen" を2017年 から提供開始するとともに、弊社の事業活動(本社オフィスでの電力消費) に伴うCO₂排出量を2018年度よりオフセットしています。改良を重ねてきた AIを活用した省エネルギーサービス"Enneteye"は、2019年度省エネ大賞 経済産業大臣賞を受賞しました。また、EVの導入を検討する企業・自治体 をサポートするスマート充電サービス"EnneEV"のサービスを開始します。 これからもInnovating with ICTをコンセプトに、電力データを活用した 新しい価値を創造・提供し、次の時代を切り拓いていきます。

20周年という節目を迎えた現在、新型コロナウイルスの感染拡大により、 電力需要が大きく下回る状況に直面し、弊社事業も甚大な影響を受けて います。しかし、社会・企業を取り巻く環境や仕組みが大きく変化する今 こそ、会社設立の原点である"エネルギーと情報流通を統合した新しい 価値創造者・顧客サービス提供者として社会に貢献する"といった弊社の 役割が、より一層求められる状況にあると考えています。

ニューノーマルな世界に直面する中、中期事業計画の5つの柱である

「グリーン」、「サービス」、「アライアンス」、「フレキシビリティ」、「DX」に もとづき、新しい料金メニューや付加価値サービスを創出し、お客さまや パートナーとのエンゲージメントを拡大するとともに、先物・先渡市場の 活用を含めた電源調達手段の多様化、新たな需要予測手法の導入、デマ ンドレスポンスの拡大による需給オペレーションのさらなる高度化や次期 事業系システムの開発による業務の効率化・高度化等、事業運営基盤の 強化を進め、プロアクティブな取り組みによりこの厳しい局面を乗り越え さらに発展していく所存です。

社会・ステークホルダーからの期待・要請に応え続けるべく、弊社に おけるCSR活動の優先的な取り組みと目標を定め、PDCAサイクルを重ねて ESG経営を強く推進していくために、これまでの環境報告書を改め本年度 より「サステナビリティレポート」を発行することとしました。

弊社は、2019年10月1日にNTTアノードエナジーの連結子会社となり、 新たなスタートを切りました。今後もNTTグループをはじめ、東京ガス、 大阪ガスとともに、"お客さまに選ばれ続ける総合エネルギーサービス 企業"として持続可能な社会に貢献していきます。

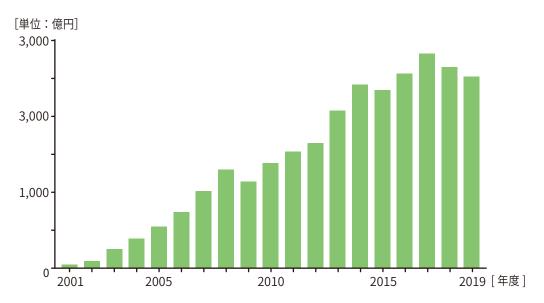


2020年12月1日 代表取締役社長 川越 祐司

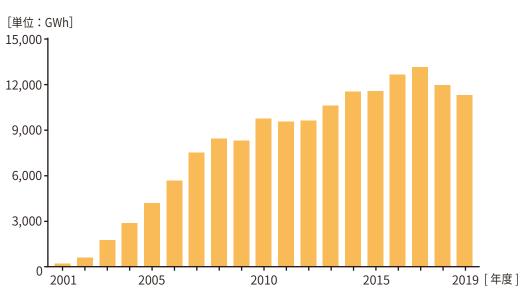
企業概要

社 名	株式会社エネ	マット(英文名:ENNET Corporation)	
設立	2000 (平成12) 年7月7日		
資本金	107億円		
株主	NTTアノードコ	エナジー株式会社 東京ガス株式会社 大阪ガス株式会社	
	本 社 首都圏支店	〒105-0011 東京都港区芝公園二丁目6番3号 芝公園フロントタワー	
	西日本本部 関西支店	〒550-0001 大阪府大阪市西区土佐堀一丁目4番14号	
	北海道支店	〒060-0001 北海道札幌市中央区北一条西四丁目2番4号	
	東北支店	〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町二丁目8番1号	
所在地	信越支店	〒380-0845 長野県長野市西後町606番5号	
	東海支店	〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅三丁目25番9号	
	北陸支店	〒920-0912 石川県金沢市大手町15番40号	
	中国支店	〒730-0004 広島県広島市中区東白島町15番8号	
	四国支店	〒791-8013 愛媛県松山市山越三丁目15番15号	
	九州支店	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神二丁目5番35号	
代表電話	0120-2233-79	9	
事業内容	・小売電気事業・電気工事業・省エネルギーに関するコンサルティング		
賛同する	電気事業を営む	を素社会協議会 (ELCS) 会員 む会員事業者とともに最適なエネルギーミックスの追求を基本と 早全体において実効性のある地球温暖化対策を推進しています。	
イニシア テ ィ ブ	持続可能な脱	・ダーズ・パートナーシップ(JCLP) 賛助会員 炭素社会の実現をめざす日本独自の企業グループとして加盟 舌動しています。	

<売上高の推移>

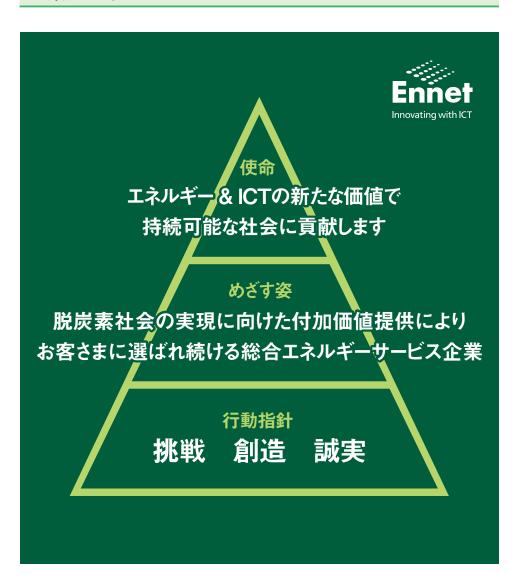


<販売電力量の推移>



弊社は、NTTアノードエナジー株式会社、東京ガス株式会社、大阪ガス株式会社の3社を株主に持つ小売電気事業者として、企業ビジョン、環境方針を掲げ、 企業の社会的責任(CSR)を果たしながら脱炭素社会の実現に向けた付加価値提供により、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいきます。

企業ビジョン



環境方針

エネットは新電力のリーディングカンパニーとして、環境に 調和したエネルギー利用を通じて、地球環境の保全と社会 の持続的な発展に貢献していきます。

<基本方針(理念)>

温室効果ガスの削減に向けた低炭素社会づくりが世界的な潮流となる中、エネット は新電力のリーディングカンパニーとして、低炭素な電気の供給や付加価値サービス の提供といった「エネルギー+ICT」が生み出す価値でお客さまのニーズにお応えし、 社会の低炭素化推進へ貢献する。

1	環境に調和した エネルギー供給	天然ガスや再生可能エネルギー等を組み合わせた環境負荷の小さな電力の供給及びCO ₂ 排出係数ゼロメニューの提供を通じて、お客さまのさまざまな環境保全ニーズに応えるとともに、再生可能エネルギーの普及拡大を後押しします。
2	情報技術を活用した 環境負荷の低減	情報技術を活用して環境保全に資するサービス の開発を推進します。
3	事業活動における 環境負荷低減	事業活動におけるエネルギー、資源の有効利用 に努めます。また、事業活動に伴う温暖化ガス 排出量の低減に取り組みます。
4	地域社会との 環境パートナーシップ の強化	再生可能エネルギーの地産地消の支援及び 環境保全に資するサービスの提供を通じて、地域 社会に貢献します。
5	環境法令の遵守	環境関連の法規制を遵守します。また、環境 保全の取り組みを継続的に改善していきます。

中期事業方針

「グリーン」、「サービス」、「アライアンス」、「フレキシビリティ」、「DX」を中期事業計画の5つの柱として、新しい料金メニューや付加価値サービスを創出し、 お客さまやパートナーとのエンゲージメントを拡大するとともに、事業運営基盤の強化を進め、小売電気事業を着実に成長・拡大させ、お客さまに選ばれ 続ける総合エネルギーサービス企業をめざします。

再生可能エネルギー、デジタルトランスフォーメーション等による付加価値創出により、お客さまとのエンゲージメントを拡大し、 小売電気事業を着実に成長・拡大させ、

"お客さまに選ばれ続ける総合エネルギーサービス企業"となる。

小売電気事業のさらなる成長を支える5つの柱

- アライアンスパートナーの活性化
- ・アライアンスパートナー×エネット=エコキャンペーン
- ・最適電源ポートフォリオの構築
- ・デマンドレスポンスの活用と調整力確保
- ・天候デリバティブ(保険)の市場活用等 による柔軟性確保
- ・電力データを最大限活用した付加価値化
- ・事業活動データの統合・分析の高度化
- ・バックヤード業務の効率化

Alliance アライアンス

Retail Flexibility フレキシビリティ 小売電気事業

> DX デジタルトランス フォーメーション

Green グリーン

・再牛エネルギー電源の調達

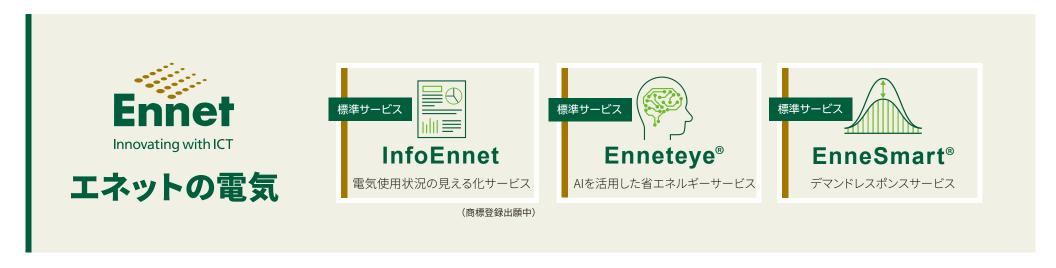
EnneGreenの拡大

・付加価値サービスの提供拡大

新たなサービス創出

エネットの電気と付加価値サービス

中期事業方針のもと、経済的で環境性に優れた電気の供給はもとより、見える化やAIを活用した省エネルギーサービス、デマンドレスポンス等を標準サー ビスとして提供しています。また、CO₂排出量削減、BCP、EV化支援等、エネルギーを取り巻くさまざまなニーズに合わせた付加価値サービスを提供し、お客 さまとともに脱炭素社会の実現に取り組みます。



付加価値サービス





EVスマート充電サービス





(商標登録出願中)

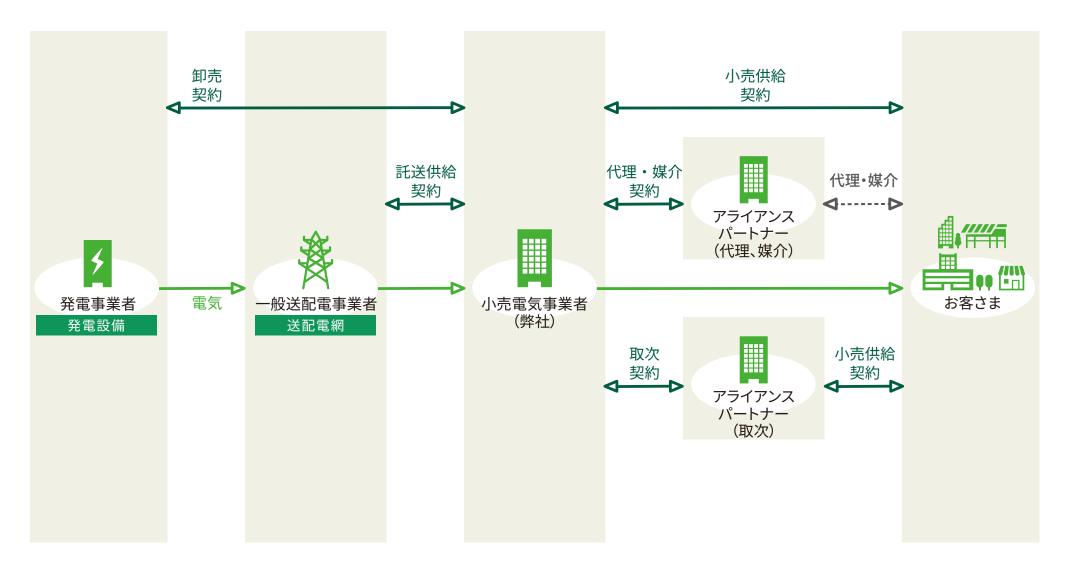
(商標登録出願中)

※「Enneteye」、「EnneSmart」、「EnneGreen」、「EnneMetering」は、株式会社エネットの登録商標です。

◎詳しくは弊社ホームページをご覧ください ▶ https://www.ennet.co.jp/

バリューチェーン

弊社の電気は、一般送配電事業者の送電網を使ってお客さまにお届けします。万が一弊社が契約する発電所が停止しても、託送供給契約により一般 送配電事業者が不足分を補填するため、停電することはありません。弊社のアライアンスパートナーとともに、全国10電力会社のエリアにおいて、特別高圧 から低圧まで全ての法人のお客さまにサービスを提供しています。



II. エネットのCSR

社会・企業が取り巻く環境や仕組みが大きく変化する今、弊社の「エネルギー&ICTの新たな価値で持続可能な社会に貢献します」といった使命は、まさに 社会のニーズにも合致するものと考えています。今後もステークホルダーからの期待や要請に応え続けていくために、NTTグループの一員としてCSRマネジ メントを進め、実効性のあるESG経営を強く推進します。

NTTグループCSR憲章とともに

NTTグループは、「NTTグループCSR憲章」を基本指針として、 社会的課題の解決を通じた持続的な成長の実現に努めています。 「NTTグループCSR憲章」は、グループのあり方を表現した「CSR メッセージ」と、具体的な重点取り組み項目を示した4つの「CSR テーマ」から構成されており、グループ一体となってCSRを推進 しています。



NTTグループCSR憲章

CSRメッセージ

私たちNTTグループは、"Your Value Partner"として、事業活動を通じた社会的課題の解決 に取り組み、人と社会と地球がつながる安心・安全で持続可能な社会の実現に貢献します。

CSRテーマ

1.人と社会のコミュニケーション

私たちは、社会の持続的発展のため、お客さまのデジタルトランスフォーメーションをサポート することにより、現在生じている国内外のさまざまな社会的課題に加えて、今後の技術革新 の結果もたらされる新たな社会的課題の解決にも取り組み、より豊かでスマートな社会の 実現に貢献します。

2.人と地球のコミュニケーション

私たちは、グループ事業全体にわたって環境負荷を低減し、ICTの利活用による社会全体 の環境負荷低減に取り組み、さまざまな地球規模での環境問題の解決に努めます。

3.安心・安全なコミュニケーション

私たちは、社会を支え生活を守る重要なインフラを提供する企業グループとして、社会的・ 倫理的な課題の克服に真摯に取り組み、情報セキュリティの確保や災害・サイバー攻撃にも 強い安心・安全なコミュニケーション環境を提供します。

4.チームNTTのコミュニケーション

私たちは、"チームNTT"として、さまざまなパートナーの皆さまとともに高い倫理観と人 権意識を持って事業に取り組み、ダイバーシティを尊重した働きやすい職場環境の整備や個 の成長に努め、豊かな地域社会づくりに貢献します。

◎詳しくはNTTグループホームページをご覧ください ▶ https://www.ntt.co.jp/

II. エネットのCSR

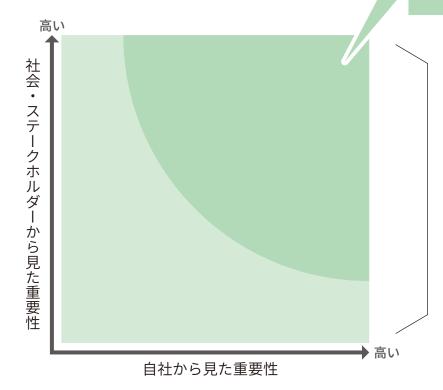
優先的な取り組み(CSR重点活動項目)の特定

本年度よりサステナビリティレポートを作成するに あたり、弊社と密接に関わる「NTTグループCSR憲章」 を軸として、GRIスタンダードやTCFDガイダンスといった ガイドラインを参照しながら、小売電気事業者としての 社会的責任やステークホルダーからの期待等を加味し、 CSR活動の優先的な取り組み(CSR重点活動項目)を 12項目特定しました。



- ・ICTを活用した付加価値提供による社会への貢献 ・小売電気事業者としての信頼確保
- ・エネルギー供給を通じた低炭素化への貢献・ダイバーシティの推進
- 事業上の環境負荷低減
- ・ 資源の有効利用
- ・地域社会活性化への貢献
- ・情報セキュリティの強化

- ・人権の尊重
- ・従業員の安全
- ・健康経営の推進
- ・魅力ある職場の実現



◎優先的な取り組みを特定するにあたって参照した項目

- ・NTTグループCSR憲章
- ・GRIスタンダード
- ・TCFDガイダンス
- ・環境報告ガイドライン

◎優先的な取り組みを特定するにあたって検討した事業機会とリスク

- ・小売電気事業者としての社会的責任
- ステークホルダーからの期待
- NTTグループ環境目標2030
- ・外部環境(脱炭素化の潮流と関連イニシアティブ、国内法・各種条例)
- ・同業他社ベンチマーク

CSRマネジメント

弊社は、社会・ステークホルダーからの期待・要請を捉えるとともに、事業の方向性に合わせて優先的な取り組み(CSR重点活動項目)を特定し、 CSR定量指標の設定をしています。PDCAサイクルを重ねて、優先的な取り組み(CSR重点活動項目)を実行・評価・改善しながら、ESG経営の推進・SDGs 達成をめざします。

・優先的な取り組み(CSR重点活動項目)の特定 PLAN(計画) •CSR定量指標の設定 ESG経営の推進 優先的な取り組み(CSR重点活動項目) ・ICTを活用した付加価値提供による社会への貢献 弊社の SDGs達成に向けた ・エネルギー供給を通じた低炭素化への貢献 5つの目標 地球環境への ・事業上の環境負荷低減 貢献 ・ 資源の有効利用 ・地域社会活性化への貢献 社会への貢献 •情報セキュリティの強化 ・小売電気事業者としての信頼確保 ダイバーシティの推進 •人権の尊重 ガバナンス •従業員の安全 •健康経営の推進 ・魅力ある職場の実現

DO(実行)

- ・中期事業方針に沿った事業戦略の実践
- ・優先的な取り組み(CSR重点活動項目)を実行

CHECK (評価)

- ・優先的な取り組み(CSR重点活動項目)の 達成状況を把握
- ・ステークホルダーからの意見・評価収集
- ・経営会議、各種委員会にて取り組み評価
- ・サステナビリティレポートの発行、Webサイト更新

ACTION(改善)

- ・優先的な取り組み(CSR重点活動項目)の 見直し、再検討
- ・経営会議、各種委員会から関連する組織へ 改善指示

II. エネットのCSR

ステークホルダー・エンゲージメント

CSR活動を適切にマネジメントし、ESG経営を強く推進していくためには事業に関係するステークホルダーとの対話が欠かせません。脱炭素社会の実現に 向けて、ステークホルダーと対話を重ねながら、お客さまのニーズを的確に捉え、社会が求める新たな価値の創出に向けて不断の改善と新たなサービスの 開発に取り組みます。

ステークホルダー	主な対話機会
お客さま	営業活動、お客さま窓口(コンタクトセンタ)、ホームページ、マイページ(既存のお客さま向けサイト)、CSアンケート調査、展示会
株主	株主総会、決算報告、アドバイザリーミーティング、意見交換会
従業員	全社員ミーティング、朝礼、定例会議、定期面談、労使交渉、企業倫理相談窓口、各種研修
発電事業者	契約交渉、定例会議、意見交換会
一般送配電事業者	各種契約締結、請求内容の確認、システム運転情報の確認
アライアンスパートナー (代理、媒介、取次)	アライアンスパートナー専用ページ、定例会議、勉強会、意見交換会
地域社会	自治体へのサービス提供、地域と連携したプロジェクトの実施、地域のイベントへの協賛等による支援
国・行政機関	入札への参加、審議会への参加、法令に基づく各種報告・届出、パブリックコメントの提出



経済的で環境性に優れた電気や付加価値サービスの提供を通じて、お客さまの 省エネや CO_2 排出量の削減をサポートするとともに、自らの事業活動に伴う環境 負荷低減に取り組むことで低炭素社会の実現をめざします。

優先的な取り組み (CSR重点活動項目)	CSR定量指標	目標値	目標値 達成年度	2019 年度実績
	Enneteye登録法人数	1,500社	2020年度	29社 ^{*1}
ICTを活用した 付加価値提供による 社会への貢献	EnneSmart登録kW	207万kW	2020年度	20万kW ^{※2}
	EnneEV導入台数	拡大	_	_
エネルギー供給を通じた	事業者別排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)	低減	_	0.408
低炭素化への貢献	EnneGreen提供kW	240万kW	2025年度	3.2万kW
事業上の 環境負荷低減	オフィスにおける電気使用量	254.0MWh	2020年度	282.2MWh
資源の有効利用	用紙使用枚数	346.5千枚	2020年度	693.0千枚

※1:2020年5月末時点 ※2:2020年4月末時点

電源構成(全国に広がる電力ネットワーク)

弊社は、LNG(液化天然ガス)や再生可能エネルギーといった環境負荷の低い電源調達を積極的に行い、お客さまに提供する電気の低炭素化をめざして います。

全国 300 箇所 以上の電源活用

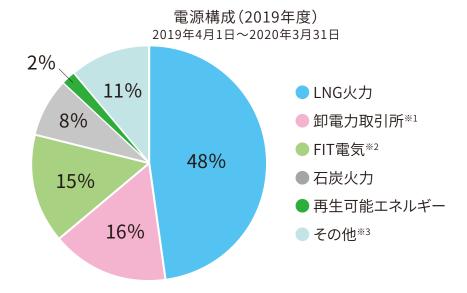
お客さまに電気を供給している発電所は全国に 広がっています。環境負荷の低いLNG発電所を中心 に全国300箇所以上の電源を活用しています。



弊社のCO2排出係数 (調整後排出係数・2019年度) は以下のとおりです。

ご契約 メニュー	内容	メニュー名	調整後排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)
EnneGreen 100	100%非 FIT 再生可能エネルギー ^{※1} で 供給のお客さま メニュー A		0.000
Ennegreen 100	100%FIT 電気+ FIT 非化石証書により 供給のお客さま メニュー B		0.000
EnneGreen MIX	100%非 FIT 再生可能エネルギー ^{*1} 及び天然ガス等の電気を供給のお客さま 100%FIT 電気 + FIT 非化石証書及び天然ガス等の電気を供給のお客さま		排出係数指定**2
通常メニュー	通常メニューのお客さま		0.409
(参考)事業者全体		0.408	

※1:2020年度からは非FIT再生可能エネルギー+非FIT非化石証書によります。 ※2: EnneGreen MIXではお客さまのご要望による排出係数のご指定に対応します。



弊社は電源特定メニュー(EnneGreen)を一部のお客さまに対して販売 しており、それ以外の電源を特定していないメニューの電源構成は上記の とおりです(経済産業省の定める「電力の小売営業に関する指針(2020年9月)」に 基づき、算定・公表)。

- ※1:この電気には、水力、火力、原子力、FIT電気、再牛可能エネルギー等が含まれます。
- ※2:この電気を調達する費用の一部は、弊社以外のお客さまも含めて電気の利用者 が負担する賦課金によって賄われており、CO₂が排出されないことを始めとする再 生可能エネルギーとしての価値を訴求するにあたっては、制度上、非化石証書の 使用が必要とされています。弊社が販売するFIT電気は、CO₂排出量について火力 発電等も含めた全国平均の電気のCO₂排出量を持った電気として扱われます。
- ※3:この電気には、他社から調達している電気の一部で発電所が特定できないもの等 が含まれます。不特定の発電所から継続的に卸売を受けている電気(常時バック アップ)については、同社の2019年度の電源構成に基づき仕分けています。
- ※4:構成比は、小数点以下第1位で四捨五入しています。

CSRトピックス

ICTを活用した付加価値提供による社会への貢献

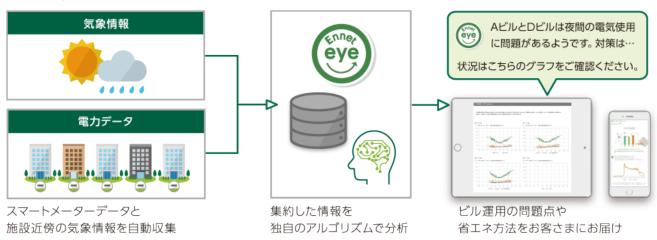
AIを活用した省エネサービス「Enneteye」が2019年度省エネ大賞製品・ビジネスモデル部門 経済産業大臣賞(節電分野)を受賞(2019年12月)

プレスリリース:AIを活用した省エネサービス Enneteyeが2019年度省エネ大賞で経済産業大臣賞を受賞

Enneteyeは、お客さま施設の電力データをスマートメーターを介して自動的に収集し、AIを活用して解析、問題 点の抽出や省エネ方法をお届けするサービスです。2017年3月に国内の電力小売事業者として初めて法人のお客 さまにサービスを提供して以来、約10.000件(2019年12月現在)のお客さまにご利用いただいています。

Enneteyeは、これまでエネルギー管理や省エネへの取り組みが困難であった小規模ビル・店舗をお持ちのお客さま に設備投資を行うことなくご利用いただけるサービスであり、エネルギーコストの削減に大きく貢献可能であることや、 エネルギーの専門家が不在であっても各施設の課題や省エネ方法についてのレポートを受け取り、効率的に省エネ を推進することが可能となること等が評価され、今回の受賞となりました。

<Enneteyeは、2020年5月1日より、電気とセットのお申込みで標準サービス(無料)として提供>



▼弊社ホームページ:プレスリリース「AIを活用した省エネルギーサービス Enneteye 電気とセットで標準サービス (無料)提供開始」

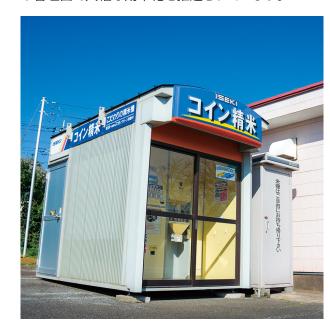
https://www.ennet.co.jp/news/detail?news_id=171

ICTを活用した付加価値提供による社会への貢献

「Enneteye」で無人多店舗型ビジネスの課題 を解決(2020年6月)

事例:株式会社ヰセキ関東甲信越さま

関東甲信越エリア(1都8県)に設置している約800 台のコイン精米機の管理業務の改善及び省エネ推進 の一環として、2017年に弊社の電気に切り替え。そ の後、Enneteyeの導入により、AIを活用したコイン 精米機の異常検知システムを構築する等、事務処理 や管理面で大幅な効率化を推進されています。



▼弊社ホームページ:導入事例・コラム「ヰセキ関東 甲信越さまし

https://www.ennet.co.jp/column/case_07/

CSRトピックス

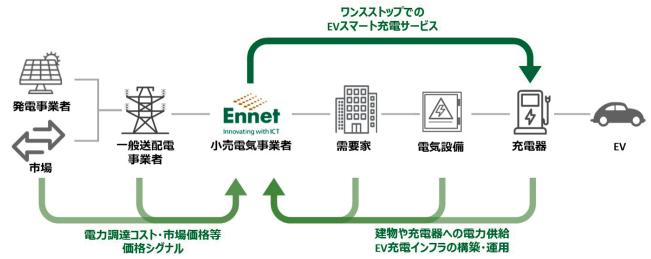
ICTを活用した付加価値提供による社会への貢献

北米・欧州に幅広くEV充電プラットフォームを提供するDriivzと、EV用普通充電器を製造する国内大手 の日東工業とともにEVスマート充電サービスの開発を目的とした協業を開始(2019年11月)

プレスリリース: EVスマート充電サービスの提供に向けてDriivz、日東工業と協業開始

弊社は、北米・欧州に幅広くEV充電プラットフォームを提供するDriivz (本社:イスラエル)と、EV用普通充電器を 製造する国内大手の日東工業株式会社(本社:愛知県長久手市)と連携し、自治体や企業向けに提供予定の新しい EVスマート充電サービスの開発を目的とした協業を開始します。

<サービススキーム>



▼弊社ホームページ:プレスリリース「EVスマート充電サービスの提供に向けてDriivz、日東工業と協業開始」 https://www.ennet.co.jp/news/detail?news_id=155

エネルギー供給を通じた低炭素化への貢献

「EnneGreen」の採用によりRE100加盟の国内企業 として初の100%再エネ化を達成(2019年9月)

事例:城南信用金庫さま

2018年に国内の金融機関で初めてRE100に加盟し た城南信用金庫さま。2019年1月に自己所有物件を EnneGreenに切り替え後、同年7月に賃貸物件等に ついてJ-クレジットを購入したことで、RE100加盟の 国内企業として初めて100%再生可能エネルギー化 を達成しました。極めて早期の目標達成であったこと から、各方面から大きな反響が届いているそうです。



▼弊社ホームページ:導入事例・コラム「城南信用金庫さま」 https://www.ennet.co.jp/column/case_01/

IV. 社会への貢献



電気は私たちの社会に不可欠なものです。弊社がめざす「お客さまに選ばれ続ける 総合エネルギーサービス企業」の立場から、弊社に求められる社会的責任を深く 認識し、「地域社会活性化への貢献」、「情報セキュリティの強化」、「小売電気事業者 としての信頼確保」に努めていきます。

優先的な取り組み (CSR重点活動項目)	CSR定量指標	目標値	目標値 達成年度	2019 年度実績
地域社会活性化への貢献	自治体・企業と連携した 地域活性化等につながる 活動件数	或活性化等につながる 拡大 一		2件
	ISMS内部監査・外部審査 での指摘数	0件	_	1件
情報セキュリティ の強化	情報セキュリティに関する 研修受講率	100%	_	100%
	個人情報の漏洩件数	0件	_	0件
	法規制違反件数	0件	_	0件
小売電気事業者と しての信頼確保	関係省庁・機関からの 指導件数	0件	_	0件
	確認された 高リスクサプライヤ件数	0件	_	_

バリューチェーンマネジメントの強化

弊社では、以下の項目を環境方針に基づく具体的な行動指針とし、 バリューチェーンマネジメントに取り組んでいます。

1.エネットは、全てのお客さまに提供する電気について、低炭素 化をめざす。

- 1. 全てのお客さまに提供する電気について、火力発電の中で環境負荷の低いLNG(液 化天然ガス)、火力電源や再生可能エネルギー (FIT以外) 電源からの電力調達等 を行い、低炭素社会実行計画*1の実現に向けた排出係数水準をめざす。
- 2. 高度な電源オペレーション等により、お客さまへの電気の経済的かつ継続的な供 給に努める。

2.エネットは、提供する電気やサービスの利便性向上等に より、お客さまの低炭素化を支援する。

- 1.1.を前提とした上で、お客さまの多様なニーズを踏まえて、FIT電気とFIT非化石 証書の組み合わせや、新たに調達する再生可能エネルギー(FIT以外)電源を活用し、 特定のCO。排出量低減メニューを提供する。
- 2. お客さまの国内及び海外制度*2への報告の支援の一環として、電力メニュー別 の排出係数等の情報を開示する。
- 3. 電気使用量の見える化や節電・省エネ等を支援する多様な付加価値サービス*3 の提供を通じて、お客さまの低炭素化や費用適正化等を支援する。
- ※1:電気事業者62者(2020年7月時点)は、電気事業低炭素社会協議会を設立し、「電気 事業における低炭素社会実行計画 | を策定するとともにそれぞれの事業形態に応じ た取り組みを結集し、低炭素社会の実現に向けて取り組んでいる。
- ※2:国内制度については地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)やRE Actionを対 象。海外制度についてはCDP、SBT、RE100等のGHGプロトコルに基づくスキーム 等を対象。
- ※3:付加価値サービスの情報については、P05。

情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の認証を取得

弊社では、電気事業という社会インフラを担う企業として、情報セキュリ ティの維持及び継続的な改善に取り組んでいます。

昨今、企業を取り巻く情報漏洩やサイバー攻撃によるシステム障害、これらに伴う サービス・事業の停滞等のセキュリティリスクが高度化・深刻化し、そうした脅威に 対するリスク対策を積極的、かつ継続的に行う必要が あります。そこで、小売電気事業者では他者に先駆けて、 第三者適合性評価制度による情報セキュリティマネジ メントシステム (ISMS) の認証を2019年12月に取得しま した。今後も、情報セキュリティの維持及び継続的な



<ISMS認証情報>

改善を推進していきます。

登録組織の名称	株式会社エネット本社、西日本本部、関西支店、東海支店、九州支店
認証基準	ISO/IEC 27001: 2013 (JIS Q 27001: 2014)
登録範囲	電力小売事業に関わる営業、電源調達、電力需給オペレーション
登録事業所名称 及び所在地	【本社】東京都港区芝公園二丁目6番3号 芝公園フロントタワー 【西日本本部・関西支店】大阪府大阪市西区土佐堀一丁目4番14号 アーバンエース肥後橋ビル2階 【東海支店】愛知県名古屋市中村区名駅三丁目25番9号 第一堀内ビル9階【九州支店】福岡県福岡市博多区博多駅南一丁目11番27号AS-OFFICE博多408
登録日	2019年12月26日
認証登録番号	IC19J0496
認証機関	株式会社日本環境認証機構(JACO)
認定機関	一般社団法人情報マネジメントシステム認定センター(ISMS-AC)

▶弊社ホームページ:情報セキュリティ基本方針 https://www.ennet.co.jp/security/

CSRトピックス

地域社会活性化への貢献

自治体や企業のEVシフトを推進する新たなソリューションの開発に 向けた共同実証を開始(2019年5月)

プレスリリース:EVシフトを推進する新たなソリューション開発に向けた 共同実証を北九州市、北九州パワー、NTTスマイルエナジーと開始

弊社と北九州市、株式会社北九州パワー、株式会社NTTスマイルエナジー は「環境・SDGsに関する連携協定」を締結し、その取り組みの1つとして、 自治体や企業のEVシフトを推進する新たなソリューションの開発に向けた 共同実証を開始します。



実証期間:2019年6月から2021年3月まで 実証サイト: 北九州市エコタウンセンター (北九州市若松区洋町10-20)

▼弊社ホームページ:プレスリリース「EVシフトを推進する新たなソリュー ション開発に向けた共同実証を北九州市、北九州パワー、NTTスマイルエ ナジーと開始」

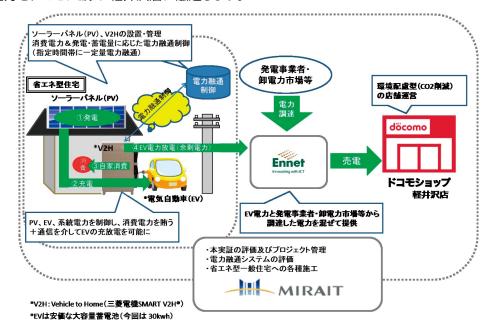
https://www.ennet.co.jp/news/detail?news_id=133

地域社会活性化への貢献

太陽光発電とEVを活用した 地域コミュニティへの電力融通の実証実験を開始(2020年3月)

プレスリリース:再生可能エネルギーと電気自動車を活用した エネルギー地産地消の まちづくりをめざす

弊社と株式会社ミライト、株式会社シーシーディの3社共同で、太陽光発電とEVを活用した 地域コミュニティへの電力融通の実証実験を2020年3月31日から1年間かけて行います。本 実証実験では、長野県北佐久郡軽井沢町の省エネ型一般住宅に設置したEV用パワーコンディ ショナを利用し、取得した住宅内の消費電力、太陽光発電量及びEVの充電量にもとづいて、 EVの充放電制御を行い、指定時間帯に一定量の電気を放電することで、省エネ型一般住宅 の電力をドコモショップ軽井沢店に融通します。



▼弊社ホームページ:プレスリリース「太陽光発電と電気自動車を活用した 地域コミュニティ への電力融通の実証実験を3月31日より開始」

https://www.ennet.co.jp/news/detail?news_id=165

CSRトピックス

小売電気事業者としての信頼確保

災害救助法適用地域及び隣接地域において、 電気料金その他について特別措置を実施

令和元年8月の前線に伴う大雨、台風15号、台風19号で被災されたお客さまに対 して、電気料金その他について特別措置を行うことを告知しています。

・令和元年8月の前線に伴う大雨

災害救助法適用地域:佐賀県全域(10市10町)

福岡県(8市)、長崎県(4市3町) 隣接する地域:

特別措置の内容: 九州電力が経済産業大臣に申請し認可された内容と同等

· 台風15号

災害救助法適用地域:千葉県(千葉市内5区、24市16町)

茨城県(3市2町)、千葉県(千葉市内1区、5市1町) 隣接する地域:

特別措置の内容: 東京電力エナジーパートナー株式会社が適用する内容と同等

• 台風19号

災害救助法適用地域:岩手県、宮城県、福島県、新潟県、茨城県、栃木県、群馬県、

埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、静岡県、

長野県の各所※

隣接する地域: 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、

山梨県、静岡県、長野県、岐阜県の各所*

東北電力株式会社、東京電力エナジーパートナー株式会社 特別措置の内容:

及び中部電力株式会社が適用する内容と同等

※広範囲にわたるため、所定の地域は下記を参照 ▽ https://www.ennet.co.jp/news/news/201910/別紙1.pdf

▼弊計ホームページ:重要なお知らせ

「令和元年8月の前線に伴う大雨により被災されたお客さまに対する電気料金等の特別措置について」 https://www.ennet.co.jp/news/detail?news_id=141

「台風15号により被災されたお客さまに対する電気料金等の特別措置について」 https://www.ennet.co.jp/news/detail?news_id=143

「台風19号により被災されたお客さまに対する電気料金その他の特別措置について」 https://www.ennet.co.jp/news/detail?news_id=150

小売電気事業者としての信頼確保

新型コロナウイルス感染症拡大に伴うお客さまに対する 電気料金について特別措置を実施

2020年3月24日「新型インフルエンザ等対策特別措置法」の改正案が施行された ことに伴い、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって電気料金のお支払いが 困難であるお客さまから申し出があった場合は、電気料金の特別措置を行うことを 告知しています。

• 適用対象

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、生活福祉資金貸付制度*の貸付がな されており、かつ、一時的に電気料金の支払いが困難なお客さま及び休業・失業等に より一時的に電気料金の支払いが困難であると弊社が判断したお客さま

※各都道府県社会福祉協議会が、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、休業や失業 等により生活費の貸付けが必要な世帯等に対して、生活費等の必要な資金の貸付け等を 行う制度(2020年3月25日に受付が開始された新型コロナウイルス感染症拡大の影響に よる緊急小口資金・総合支援資金の貸付制度)

特別措置の内容

2020年10月現在で第9報まで内容が更新されています。今後も感染症の動向に より内容の変更が行われるため、最新情報は弊社ホームページで確認してください。

▼弊社ホームページ:重要なお知らせ

「新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う電気料金の特別措置について(初報)」

https://www.ennet.co.jp/news/detail?news_id=164

「新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う電気料金の特別措置について(第9報)」

https://www.ennet.co.jp/news/detail?news_id=201

V. ガバナンス



弊社は、株主・従業員・お客さま等さまざまなステークホルダーの期待に応え つつ企業価値の最大化を図るために、コーポレート・ガバナンス体制の強化に取り 組んでいます。コンプライアンス経営で健全性・透明性を確保し、事業活動における リスク対策を適切・迅速に行い、事業の成長・拡大を強く推進していきます。

優先的な取り組み (CSR重点活動項目)	CSR定量指標			2019 年度実績
ダイバーシティの	女性管理者数	拡大	_	2人
推進	障がい者雇用数	1人	_	0人
人佐の弟手	確認された人権に関する 違反件数	0件	_	0件
人権の尊重	人権に関する研修受講率	100%	_	100%
従業員の安全	新型コロナウイルス感染症対策 の徹底/職場内感染0件 0件		_	0件
健康経営の推進	特定保健指導完了率	31%	_	_
健康経営の推進	非喫煙率	79%	_	92%
魅力ある職場の	スキルアップに関する 研修支援/受講率	100%	_	_
実現	リモートワーク環境整備率	100%	_	100%*

※ 2020年4月末時点

コーポレート・ガバナンス体制について

弊社は、取締役会及び監査役会を設置し、経営の健全 性と透明性を高めるコーポレート・ガバナンス推進体制を 構成しています。さらに、社長及び重要な役職者で構成 される経営会議の直下に、各種委員会を設置し、業務を 適正かつ迅速に執行する体制としています。

また、社外監査役を含む3名の監査役は、それぞれ独立 の立場で取締役の職務執行を監査するとともに、監査役会 を組織して、監査活動のさらなる充実を図っています。

監查役監查

監査役は、会社の健全で持続的な成長の確保と社会的信頼に 応える良質なコーポレート・ガバナンスの確立のため、独立の立場 から取締役の職務執行の監査を行なっています。

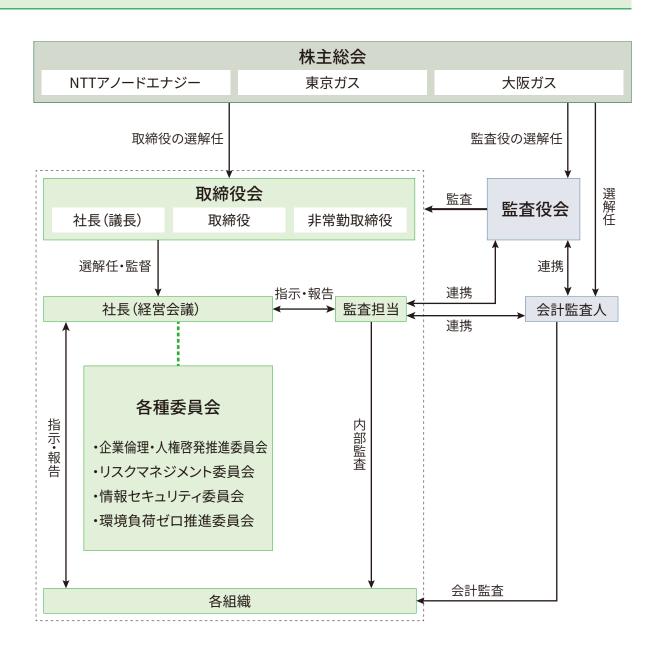
内部監查

本社内に監査担当を設置し、毎年、リスク評価に基づき監査項目 を選定し、ビジネスリスク軽減のための適切な会計・契約手続き、 コンプライアンスの徹底に向けた取り組み等について、継続して 会社全体を監査しています。

これらの監査結果を、事業運営に適切にフィードバックし、会社 全体の内部統制機能の強化に活かすとともに、業務運営の有効性・ 効率性の向上に結びつく改善提言にも取り組んでいます。

内部統制システム

弊社では「内部統制システムに関する基本方針」を定め、取締役会 にて決議しています。本基本方針に基づき、規程・体制等の整備 を行うとともに、独立組織として監査担当を設置し、監査レビュー やリスクの高い共通項目について監査を実施することにより、内部 統制システムの有効性を評価した上で、必要な改善を実施してい ます。



各種委員会

企業倫理・人権啓発推進委員会

企業倫理・人権啓発に関わる活動方針の審議、業務上の不正・不祥事や社員の非違行為・人権 問題への対応策の審議、企業倫理・人権啓発に関わる活動の取締役会への報告を行います。このほか、 企業倫理・人権啓発に関する事項で委員長が必要と認めるものについて、各組織の長に対し報告を求め、 必要な指示を行います。

委員会構成:委員長(社長)、委員(経営企画部長、ICTシステム部長、需給本部長、営業本部長、西日本本部長)、 事務局(経営企画部)

開催時期:原則として年2回(4月・10月)、そのほか必要に応じて随時招集。

リスクマネジメント委員会

弊社の事業活動に伴い発生した経済的損害・事故等に関する原因の調査・分析と究明、再発防止策 の決定、契約相手方または第三者からの損害賠償請求に関する対応または求償に対する方針の決定、 事業活動上のリスク回避やサービス品質の維持に関する全社的施策・方針の決定をします。このほか、 事業活動上のリスクマネジメントに関する事項で委員長が必要と認めるものについて、各組織の長に対し 報告を求め、必要な指示を行います。

委員会構成:委員長(社長)、委員(経営企画部長、ICTシステム部長、需給本部長、営業本部長、西日本本部長)、 事務局(経営企画部)

開催時期:原則として年4回(4月・7月・10月・翌1月)、そのほか必要に応じて随時招集。

情報セキュリティ委員会

情報セキュリティ基本方針、情報管理規程、ISMS実施規程、個人情報保護方針、関連する規程等 の制定・改正・廃止等を審議・決定します。これら規程に則った事項の管理体制を整備し、情報セキュリティ マネジメントを推進します。このほか、情報セキュリティに関する事項で委員長が必要と認めるものに ついて、各組織の長に対し報告を求め、必要な指示を行います。

委員会構成:委員長(社長)、委員(経営企画部長、ICTシステム部長、需給本部長、営業本部長、西日本本部長)、 事務局(ICTシステム部)

開催時期:原則として年4回(4月・7月・10月・翌1月)、そのほか必要に応じて随時招集。

環境負荷ゼロ推進委員会

弊社の環境方針、NTTグループ環境方針を踏まえ、環境負荷ゼロに向けた基本行動(戦略・アクション プラン)を策定します。さらにアクションプランを基に推進の進捗管理・マネジメントを行います。このほか、 環境負荷ゼロに関する事項で委員長が必要と認めるものについて、各委員または関係組織の長に対し 報告を求め、必要な指示を行います。

委員会構成:委員長(社長)、委員(経営企画部長、ICTシステム部長、需給本部長、営業本部長、西日本本部長)、 事務局(経営企画部)

開催時期:原則として年2回(4月・10月)、そのほか必要に応じて随時招集。

健康経営について

「社員がいきいきと働くことができる職場づくり」のため、 働き方改革とあわせて健康経営の実践に積極的に取り 組み、経済産業省の法人顕彰制度である「健康経営優良 法人」の認定をめざします。代表取締役社長または経営 企画部取締役が健康経営推進の最高責任者となり、経営 企画部が推進役として、各種健康施策の立案・実施・ 効果検証にあたります。

健康・安全な職場環境づくり

社員が健康で安全な職場で働くことができるように、労働 基準法及び労働安全衛生法等の関連法令の順守はもとより、健 康管理を目的に「健康管理規程」を定め、安全衛生委員会、救命 講習会を開催する等、職場環境の改善に努めています。

社員の健康の保持・増進

社員の健康の保持・増進に向けて、全社員を対象とした定期 健康診断を実施するとともに、希望者に対して人間ドックの受検 機会を提供しています。さらに、生活習慣病対策として、40歳時 に人間ドックの受検を行うことやインフルエンザの補助金を付与 することを実施しています。また、過重労働による社員の健康障害 防止のため、時間外労働の実績についても、情報共有を行い、産業 医による長時間労働者への面談を実施しています。

メンタルヘルスケア

社員の心の健康を守るため、毎年全社員に対しストレスチェックを 実施しています。ストレスチェックの結果は社員にフィードバックを 実施するとともに、組織分析を行い、職場環境改善に用いています。

CSRトピックス

コーポレート・ガバナンス

NTTアノードエナジー株式会社を筆頭株主と して株主構成が変更になりました

ニュースリリース:弊社の株主構成変更について 2019年10月1日に、弊社の株主構成が下記のとおり 変更となりました。NTTグループの一員として、また、 NTTアノードエナジーグループ傘下の小売電気事業者 として、ICTを活用した新たな価値の提供に努めて いきます。





99大阪ガス

【株主構成比】

・ NTTアノードエナジー株式会社 51.0%

・ 東京ガス株式会社 24.5%

・ 大阪ガス株式会社 24.5%

▼弊社ホームページ:お知らせ 「弊社の株主構成変更について」 https://www.ennet.co.jp/news/detail?news id=146

コーポレート・ガバナンス

環境報告書からサステナビリティレポートへバージョンアップします

中期事業方針のもと、目標年度に向けて着実に成果 を上げ、さらに理想とするめざす姿を実現するために、 CSRマネジメントによるESG経営が行える体制づくり を進めています。

社内外のステークホルダーへの説明責任として、 また、ステークホルダーとの対話機会として、これまで の環境報告書に替わり、サステナビリティレポートを 発行することとなりました。今後、優先的な取り組み (CSR重点活動項目)の目標達成に向けて取り組み、 進捗状況を開示していきます。



「環境報告書2018」



「サステナビリティレポート」

魅力ある職場の実現

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う対応を引き続き実施します

ニュースリリース:新型コロナウイルス感染症拡大に伴う弊社の対応について

2020年4月1日に、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う弊社の対応をホームページで明らかにしました。弊社で は、新型コロナウイルス感染症拡大の防止と社員の感染リスクの最小化を目的に、これまでも原則、時差出勤を実施 するとともに在宅勤務(テレワーク)を積極的に活用してきましたが、現在の情勢を勘案し、在宅勤務をさらに拡大 すると宣言しました。

今後、インフルエンザの流行にも警戒が必要です。感染症対策を引き続き実施するとともに、インフルエンザの 予防に向けた対策も行い、安心・安全な職場環境を維持します。

【感染症対策の実施内容】

- ・ 計員への在宅用PC貸与率100%
- ・社員デスクに飛沫感染防止用アクリル板 の設置
- ・ オフィス (本社・首都圏支店、西日本本部・関西支店) 入口へのAI 検温モニタの導入
- ・ 計員安否確認システムを用いた健康管理

▼弊社ホームページ:重要なお知らせ「新型コロナウイルス感染症拡大に伴う弊社の対応について」 https://www.ennet.co.jp/news/detail?news_id=167

VI. 評価指標一覧

ESG経営の推進	優先的な取り組み (CSR重点活動項目)	CSR定量指標	目標値	目標値 達成年度	2019 年度実績
	ICTを活用した付加価値提供による 社会への貢献	Enneteye登録法人数	1,500社	2020年度	29社 ^{*1}
		EnneSmart登録kW	207万kW	2020年度	20万kW ^{※2}
tot at Name take		EnneEV導入台数	拡大	_	_
地球環境への 貢献	エネルギー供給を通じた低炭素化	事業者別排出係数(kg-CO ₂ /kWh)	低減	_	0.408
2100	への貢献	EnneGreen提供kW	240万kW	2025年度	3.2万kW
	事業上の環境負荷低減	オフィスにおける電気使用量	250.0MWh	2020年度	282.2MWh
	資源の有効利用	用紙使用枚数	346.5千枚	2020年度	693.0千枚
	地域社会活性化への貢献	自治体・企業と連携した地域活性化等につながる活動件数	拡大	_	2件
	情報セキュリティの強化	ISMS内部監査・外部審査での指摘数	0件	_	1件
		情報セキュリティに関する研修受講率	100%	_	100%
社会への貢献		個人情報の漏洩件数	0件	_	0件
	小売電気事業者としての信頼確保	法規制違反件数	0件	_	0件
		関係省庁・機関からの指導件数	0件	_	0件
		確認された高リスクサプライヤ件数	0件	_	_
		女性管理者数	拡大	_	2人
	ダイバーンディの推進 	障がい者雇用数	1人		0人
	人権の尊重	確認された人権に関する違反件数	0件	_	0件
	八催の守皇 	人権に関する研修受講率	100%	_	100%
ガバナンス	従業員の安全	新型コロナウイルス感染症対策の徹底/職場内感染0件	0件	_	0件
	健康経営の推進	特定保健指導完了率	31%	_	_
	健塚社名の推進	非喫煙率	79%	_	92%
	魅力ある職場の実現	スキルアップに関する研修支援/受講率	100%	_	
		リモートワーク環境整備率	100%	_	100%*2

※1:2020年5月末時点 ※2:2020年4月末時点

番号	項目	ページ	
GRI102:一般開示事項 2016			
1. 組織のプロ	コフィール		
102-1	組織の名称	<u>02</u>	
102-2	活動、ブランド、製品、サービス	<u>02</u> , <u>05</u>	
102-3	本社の所在地	<u>02</u>	
102-4	事務所の所在地	<u>02</u>	
102-5	所有形態および法人格	<u>02</u>	
102-6	参入市場	<u>02</u>	
102-7	組織の規模	<u>02</u>	
102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報		
102-9	サプライチェーン	06,12	
102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	<u>22</u>	
102-11	予防原則または予防的アプローチ	09,21	
102-12	外部イニシアティブ	<u>02</u>	
102-13	団体の会員資格	<u>02</u>	
2. 戦略			
102-14		<u>01</u>	
102-15	重要なインパクト、リスク、機会	08	
3. 倫理と誠	実性		
102-16	価値観、理念、行動基準・規範	03,07,16	
102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	<u>21</u>	
4. ガバナンス	ζ		
102-18	ガバナンス構造	<u>20</u>	
102-19	権限移譲	<u>20,21</u>	

番号	項目	ページ
102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	<u>20</u>
102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	<u>09,10</u>
102-22		<u>20</u>
102-23	最高ガバナンス機関の議長	<u>20</u>
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	<u>20</u>
102-25	利益相反	<u>20</u>
102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	<u>09,20</u>
102-27	最高ガバナンス機関の集合的知見	<u>04</u>
102-28		09,20
102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	<u>19,20</u>
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	<u>21</u>
102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	<u>21</u>
102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	<u>09,20</u>
102-33	重大な懸念事項の伝達	<u>20</u>
102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	_
102-35	報酬方針	
102-36	報酬の決定プロセス	_
102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	
102-38	年間報酬総額の比率	_
102-39	年間報酬総額比率の増加率	
5. ステークオ	トルダー・エンゲージメント	
102-40	ステークホルダー・グループのリスト	<u>10</u>
102-41	団体交渉協定	
102-42		<u>10</u>

番号	項目	ページ
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	<u>10</u>
102-44	提起された重要な項目および懸念	<u>09,10</u>
6. 報告実務		
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	<u>28</u>
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	<u>08</u>
102-47	マテリアルな項目のリスト	<u>23</u>
102-48	情報の再記述	
102-49	報告における変更	22
102-50	報告期間	<u>28</u>
102-51	前回発行した報告書の日付	28
102-52	報告サイクル	28
102-53	報告書に関する質問の窓口	<u>28</u>
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	
102-55	GRI内容索引	
102-56	外部保証	
GRI103: ₹	- ネジメント手法 2016	
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	08
103-2	マネジメント手法とその要素	<u>09</u>
103-3	マネジメント手法の評価	<u>20</u>
GRI200:経		
201. 経済パ	フォーマンス	
201-1	創出、分配した直接的経済価値	
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	08
201-3	確定給付年金型年金制度の負担、その他の退職金制度	

番号	項目	ページ
201-4	政府から受けた資金援助	
202. 地域経		
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率(男女別)	
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	
203. 間接的		
203-1	インフラ投資および支援サービス	<u>14,17,18</u>
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	
204. 調達慣	204. 調達慣行	
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	
205. 腐敗防」	205. 腐敗防止	
205-1	腐敗に関するリスク評価を行なっている事業所	<u>02</u>
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	<u>21</u>
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	不正事例は ありません
206. 反競争的行為		
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	 法的措置は ありません
GRI300:環境		
301. 原材料		
301-1	使用原材料の重量または体積	_
301-2	使用したリサイクル材料	_
301-3	再生利用された製品と梱包材	_
302. エネル	-	
302-1	組織内のエネルギー消費量	11
302-2	組織外のエネルギー消費量	
302-3		

番号	項目	ページ
302-4	エネルギー消費量の削減	
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	
303. 水と廃水		
303-1	共有資源としての水との相互作用	_
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	_
303-3	取水	_
303-4	排水	_
303-5	水消費	_
304. 生物多様性		
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、 もしくはそれらの隣接地域に所有、賃貸、管理している事業サイト	
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	_
304-3	生息地の保護・復元	_
304-4	事業の影響を受ける地域に生息する IUCN レッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	_
305. 大気へ	305. 大気への排出	
305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	_
305-2	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	_
305-3	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ3)	_
305-4	温室効果ガス (GHG) 排出原単位	<u>12</u>
305-5	温室効果ガス (GHG) 排出量の削減	_
305-6	オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量	
305-7	窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx)、およびその他の重大な大気排出物	
306. 排水お	よび廃棄物	
306-1	排水の水質および排出先	
306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	<u>11</u>

番号	項目	ページ
306-3	重大な漏出	_
306-4	有害廃棄物の輸送	
306-5	排水や表面流水によって影響を受ける水域	_
307. 環境コ		
307-1	環境法規制の違反	違反事例は ありません
308. サプラ		
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	_
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	_
GRI400:社	 会	
401. 雇用		
401-1	従業員の新規雇用と離職	_
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	_
401-3	育児休暇	_
402. 労使関	402. 労使関係	
402-1	事実上の変更に関する最低通知期間	_
403. 労働安	全衛生	
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	<u>21</u>
403-2		<u>21</u>
403-3	労働衛生サービス	<u>21</u>
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	<u>21</u>
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	<u>21</u>
403-6	労働者の健康増進	21
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と 緩和	21
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	21
		

番号	項目	ページ
403-9	労働関連の傷害	_
403-10	労働関連の疾病・体調不良	<u>19</u>
404. 研修と教育		
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	_
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員 の割合	<u>19</u>
405. ダイバー	ーシティと機会均等	
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	<u>19</u>
405-2	基本給と報酬総額の男女比	_
406. 非差別		
406-1	差別事例と実施した救済措置	差別事例は ありません
407. 結社の	407. 結社の自由と団体交渉	
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある 事業所およびサプライヤー	_
408. 児童労	408. 児童労働	
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	_
409. 強制労	409. 強制労働	
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	_
410. 保安慣	410. 保安慣行	
410-1		_
411. 先住民	411. 先住民族の権利	
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	_
412. 人権ア	412. 人権アセスメント	
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	<u>19</u>

番号	項目	ページ
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資 協定および契約	
413. 地域コ	ミュニティ	
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、 開発プログラムを実施した事業所	
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、 潜在的)を及ぼす事業所	
414. サプライ	イヤーの社会面のアセスメント	
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	_
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	_
415. 公共政	- 策	
415-1	政治献金	政治献金は ありません
416. 顧客の安全衛生		
416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	_
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	
417. マーケー	ティングとラベリング	
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	_
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	違反事例は ありません
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	違反事例は ありません
418. 顧客プ		
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	不服申立は ありません
419. 社会経	- 済面のコンプライアンス	
419-1	社会経済分野の法規制違反	法規制違反 はありません

編集方針

「エネットサステナビリティレポート2020」は、これまでの「環境報告書」に代わり、エネットのめざす姿とCSR活動における優先的な取り組み(CSR重点 活動項目)を具体的な評価指標とともにわかりやすく構成し、ステークホルダーの皆さまに報告するものです。事業における最新情報は弊社ホームページを 参照してください。

対象期間	2019年度(2019年4月1日~2020年3月31日) ※当該年度以外の内容も一部掲載しています。
対象範囲	株式会社エネット
発 行 時 期	2020年12月1日 (次回2021年12月予定) ※2018年度は2020年5月に「環境報告書2018」として発行、2019 年度以降は「サステナビリティレポート」とし、発行年をタイトル に含めるものとします。
	GSSB「GRIスタンダード」
参考にした ガイドライン	環境省「環境報告ガイドライン 2018年版」
	TCFDコンソーシアム「TCFDガイダンス 2.0」
その他	数表等における数値は、四捨五入または切り捨てしているため、合計値は必ずしも一致しないことがあります。記載している会社名、製品名、サービス名は各社の登録商標または商標です。

<関連媒体>



ホームページ

事業内容/付加価値サービス/企業情報、そのほかの最新情報を更新しています。 https://www.ennet.co.jp/

◎この報告書の内容に関するご意見、お問合せ

0120-2233-79